

# 全国介護保険・高齢者保健福祉 担当課長会議資料

平成 31 年 3 月 19 日 (火)

厚生労働省老健局

- 本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可  
本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

- 本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可  
本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

# 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議 目次

## 【総務課】

1. 次期介護保険制度改正について . . . . . 3
2. 生産性向上・業務負担軽減の取組について . . . . . 34

### (参考資料)

1. インフラ老朽化対策の推進について . . . . . 41

## 【総務課介護保険指導室】

1. 指導監督業務の適切な実施について . . . . . 55
2. 事業者の業務管理体制に関する監督について . . . . . 66
3. 国と自治体との情報共有及び指導監督体制の整備等について . . . . . 69

### (参考資料)

1. 介護サービス事業所に対する指導・監査結果の状況及び介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況 . . . . . 73
2. 実地指導における文書量削減及び運用の見直し . . . . . 122
  - ・実地指導における文書量の削減 . . . . . 123
  - ・実地指導の運用の効率化 . . . . . 124
3. 実地指導の効率化に資する標準確認項目（案） . . . . . 125

## 【総務課認知症施策推進室】

1. 認知症施策の新たな推進体制について . . . . . 135
2. 認知症初期集中支援推進事業の推進について . . . . . 137
3. 認知症疾患医療センターの整備の推進について . . . . . 138
4. 認知症地域支援推進員の活動について . . . . . 140
5. 若年性認知症施策の強化について . . . . . 142
6. 認知症高齢者等の権利擁護に関する施策について . . . . . 145
7. 認知症高齢者等の医療・介護に携わる人材育成のための研修について . . . . . 149
8. 認知症サポーターの地域での活躍推進について . . . . . 152
9. 行方不明認知症高齢者等に対する見守りの取組について . . . . . 153
10. 認知症の人の視点に立った認知症施策の推進について . . . . . 156
11. 認知症施策に関する平成31年度予算案について . . . . . 159

### (参考資料)

1. 認知症疾患医療センターの整備状況について . . . . . 165
2. 認知症地域医療支援事業における研修実施状況調べ . . . . . 173
3. 認知症介護実践者等養成事業実施状況調べ① . . . . . 174
4. 認知症介護実践者等養成事業実施状況調べ② . . . . . 175
5. 認知症サポーター等養成状況 . . . . . 176

## 【介護保険計画課】

1. 低所得者の第1号保険料軽減強化について . . . . . 187
2. 保険者機能強化推進交付金について . . . . . 192
3. 第7期介護保険事業（支援）計画の進捗の管理と第8期計画の作成準備について . . . . . 194
4. 介護保険に係る申請手続のオンライン化（介護ワンストップサービス）の実現に向けた取組について . . . . . 207
5. 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業等について . . . . . 213
6. 東日本大震災に伴う利用者負担等減免措置に対する財政支援の継続について . . . . . 214
7. 地方分権改革について . . . . . 216
8. 介護保険事業状況報告の見直しについて . . . . . 217

### (参考資料)

1. 平成30年度保険者機能強化推進交付金（都道府県分）の結果 . . . . . 221
2. 平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）の結果 . . . . . 228
3. 2019年度の保険者機能強化推進交付金の方向性 . . . . . 236
- 4-1. 2019年度保険者機能強化推進交付金に係る評価指標（都道府県分） . . . . . 237
- 4-2. 2019年度保険者機能強化推進交付金に係る評価指標（市町村分） . . . . . 246
5. 第7期介護保険事業（支援）計画作成プロセスアンケートの結果概要 . . . . . 267
- 6-1. 介護保険事業状況報告の見直し（改元対応） . . . . . 274
- 6-2. 介護保険事業状況報告の見直し（様式関係） . . . . . 277
- 6-3. 介護保険事業状況報告の見直し（記載要領） . . . . . 303
7. （公財）ひかり協会による障害のある森永ひ素ミルク中毒被害者への適切なサービス提供に向けた取組に対する協力について（依頼） . . . . . 319
8. 第2号被保険者に対する介護保険制度の周知について . . . . . 331
9. 介護給付費財政調整交付金及び介護給付費負担金の適正な交付並びに財政安定化基金の運営について . . . . . 335
10. 審査支払手数料に係る国庫負担割合の見直しについて . . . . . 341
11. 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る補助金の執行に向けた留意点 . . . . . 343

## 【高齢者支援課】

1. 平成31年度生産性向上事業（パイロット事業）について	347
2. 介護施設等の整備及び運営について	349
3. 有料老人ホーム等の適切な整備及び運営の推進について	417
4. 高齢者虐待の防止等について	427
5. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム等について	432
6. 福祉用具・住宅改修について	435
8. 介護ロボットの推進について	440

## 【振興課】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の推進等について	447
2. 地域包括支援センターの機能強化等について	449
3. 平成31年度地域支援事業交付金について	450
4. 訪問介護サービスについて	453
5. 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）について	457
6. 介護支援専門員の資質向上等について	461
7. 介護サービス情報の公表制度の周知等について	465
8. 公的介護保険外サービスの利用について	472
9. 地方分権改革について	474
10. 地域における高齢者の健康・生きがいの推進について	475
11. 東日本大震災の被災地における介護等のサポート拠点運営事業について	483

### （参考資料）

1. 地域支援事業実施要綱（新旧対照表）	487
2. 地域支援事業交付金交付要綱（新旧対照表）	496
3. 地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について（通知）（新旧対照表）	510

## 【老人保健課】

1. 2019年度介護報酬改定等の主な事項について	533
2. 介護療養型医療施設等から介護医療院等への移行状況の把握と移行支援のための お願いについて	543
3. 介護予防の推進について	548
4. 要介護認定制度等について	552
5. 平成30年度の地方からの提案等に関する対応について	555

### （参考資料）

1. 2019年度介護報酬改定に関する審議報告	561
2. 介護人材の処遇改善について	566
3. 介護職員処遇改善加算の請求事業所数（平成30年8月審査分）	571
4. 介護施設整備に係る国有地の有効活用について	572
5. 会計検査院「平成29年度決算検査報告」における不適切に支払われた介護給付費について	600
6. 運動・スポーツ習慣化促進事業	602
7. 総合型地域スポーツクラブによる介護予防に関する取組事例	603
8. 都市公園における集約・再編（都市公園ストック再編事業）	605

## 【社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室】

1. 福祉・介護人材確保対策等について	609
2. 新たな外国人材の受入制度等について	621

### （参考資料）

1. 介護業務イメージアップ促進事業（福島県取組例）	655
2. 介護の未来案内人事業（千葉県取組例）	656
3. 介護講師派遣事業（東京都取組例）	658
4. 介護サービス事業所認証評価制度（青森県取組例）	661
5. きょうと福祉人材育成認証制度（京都府取組例）	675

## 【職業安定局雇用開発企画課介護労働対策室】

1. （公財）介護労働安定センターとの連携について	679
2. 人材確保等支援助成金について	686

## 【国土交通省住宅局安心居住推進課】

1. 居住に課題を抱える人（住宅確保要配慮者）に対する居住支援について	691
-------------------------------------	-----

## 【最高裁事務総局家庭局】

1. 成年後見制度について	701
---------------	-----

## 【子ども家庭局母子保健課】

1. 旧優生保護法について	751
---------------	-----

## 【保険局医療介護連携政策課】

### （参考資料）

1. 医療・介護分野における地方自治体職員向けの研修	759
----------------------------	-----

振興課

## 9. 地方分権改革について

### (1) 「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」(抜粋)

地方分権改革の推進については、内閣府に設置されている地方分権改革有識者会議での議論等を踏まえ、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成30年12月25日閣議決定)において、閣議決定されたところであり、対応については下記のとおりである。

<p>■ 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針(平成30年12月25日閣議決定)(抄)</p> <p>6 義務付け・枠付けの見直し等</p> <p>(27) 介護保険法(平9法123)</p> <p>(v) 介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者の指定(115条の45の5)に係る事務については、地方自治法(昭22法67)に基づく協議会(同法252条の2の2)、事務の委託(同法252条の14)、事務の代替執行(同法252条の16の2)、一部事務組合(同法286条)、広域連合(同法291条の2)等の仕組みを活用し一括で行うことが可能であること及び活用事例について、地方公共団体に2018年度中に周知する。</p>
---

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者の指定に係る事務について

総合事業においては、指定事業者によるサービス提供を可能としており、事業者の指定等の事務は、総合事業の実施主体である市町村が行うこととされている。

総合事業の指定等に係る事務については、現行制度上、地方自治法に基づく広域連合・一部事務組合の仕組みを活用すること等により、一括して行うことが可能である。なお、現在、総合事業の指定事務について広域連携を行っている広域連合・一部事務組合は、以下のとおりであるので、参考とされたい。

#### (参考) 総合事業の事務を行っている広域連合・一部事務組合

北海道	日高中部広域連合	岐阜県	揖斐広域連合
北海道	空知中部広域連合	岐阜県	もとす広域連合
北海道	後志広域連合	愛知県	知多北部広域連合
北海道	大雪地区広域連合	愛知県	東三河広域連合
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	三重県	紀北広域連合
岩手県	盛岡北部行政事務組合	三重県	紀南介護保険広域連合
岩手県	久慈広域連合	三重県	鈴鹿亀山地区広域連合
岩手県	一関地区広域行政組合	大阪府	くすのき広域連合
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	鳥取県	南部箕蚊屋広域連合
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	島根県	邑智郡総合事務組合
埼玉県	大里広域市町村圏組合	島根県	浜田地区広域行政組合
富山県	中新川広域行政事務組合	島根県	雲南広域連合
富山県	砺波地方介護保険組合	島根県	隠岐広域連合
富山県	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	高知県	中芸広域連合
福井県	坂井地区広域連合	佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合
長野県	北アルプス広域連合	佐賀県	鳥栖地区広域市町村圏組合
長野県	木曾広域連合	佐賀県	佐賀中部広域連合
長野県	諏訪広域連合	長崎県	島原地域広域市町村圏組合
岐阜県	安八郡広域連合	沖縄県	沖縄県介護保険広域連合